

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 十六銀行
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 名知 清仁
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東名

TEL 058-265-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	30,536	—	3,224	—	2,162	—
20年3月期第1四半期	31,129	10.2	6,643	△22.3	3,115	△55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.93	—
20年3月期第1四半期	8.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,203,808	243,259	5.4	617.54
20年3月期	4,141,588	241,709	5.4	614.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 225,037百万円 20年3月期 223,800百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	3.50	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,000	△15.2	11,000	△8.2	6,050	△2.8	16.60
通期	126,000	△11.1	22,000	8.1	12,100	17.3	33.20

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 366,855,449株 20年3月期 366,855,449株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,447,048株 20年3月期 2,423,329株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 364,420,878株 20年3月期第1四半期 364,567,897株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国経済の減速に伴い、輸出の伸びが鈍化し、民間設備投資や個人消費が抑制されるなど、景気減速の動きがみられました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤においても、地域・業種により状況は異なるものの、総じて減速の動きがみられました。

このような環境下、当第1四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

經常収益は、貸出金利息は増加しましたが、役務取引等収益、株式等売却益が減少しましたことなどから、前年同期比5億93百万円減少し305億36百万円となりました。經常費用は、預金利息、営業経費および貸倒引当金繰入額が増加しましたことなどから、前年同期比28億25百万円増加し273億11百万円となりました。この結果、經常利益は前年同期比34億19百万円減少し32億24百万円となり、四半期純利益は前年同期比9億53百万円減少し21億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、預金の増強に努めました結果、平成20年6月末の預金残高は、平成20年3月末比570億36百万円増加し3兆6,871億91百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に対応するとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めました結果、平成20年6月末の貸出金残高は、平成20年3月末比12億28百万円減少し2兆8,915億8百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました結果、平成20年6月末の有価証券残高は、平成20年3月末比1,682億57百万円増加し1兆221億21百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月19日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金		96,972	194,198
コールローン及び買入手形		22,562	158
買入金銭債権		0	0
商品有価証券		1,654	1,514
金銭の信託		5,976	4,000
有価証券		1,022,121	853,864
貸出金		2,891,508	2,892,736
外国為替		3,995	4,613
リース債権及びリース投資資産		46,471	—
その他資産		52,744	79,550
有形固定資産		68,320	111,500
無形固定資産		10,401	14,305
繰延税金資産		9,105	8,645
支払引当金		30,311	30,784
貸倒引当金		△58,337	△54,284
資産の部合計		4,203,808	4,141,588
(負債の部)			
預渡性預金		3,687,191	3,630,155
コールマネー及び売渡手形		39,552	23,236
債券貸借取引受入担保金		16,420	33,062
借入金		42,743	—
外国為替		45,095	44,825
社外		712	736
その他の負債		30,000	30,000
賞与引当金		49,495	86,461
役員賞与引当金		—	1,504
退職給付引当金		—	52
役員退職慰労引当金		6,986	6,963
預金払戻損失引当金		395	493
その他の偶発損失引当金		389	439
再評価に係る繰延税金負債		831	736
支払引当金		10,424	10,424
支払承諾		30,311	30,784
負債の部合計		3,960,549	3,899,878
(純資産の部)			
資本		36,839	36,839
資本剰余金		25,362	25,362
利益剰余金		118,275	117,388
自己株式		△1,263	△1,249
株主資本合計		179,213	178,339
その他有価証券評価差額金		33,096	32,732
土地再評価差額金		12,728	12,728
評価・換算差額等合計		45,824	45,460
少数株主持分		18,221	17,908
純資産の部合計		243,259	241,709
負債及び純資産の部合計		4,203,808	4,141,588

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
経 常 収 益		30,536
資 金 運 用 収 益		19,995
(うち貸出金利息)	(15,332)
(うち有価証券利息配当金)	(4,500)
役 務 取 引 等 収 益		3,887
そ の 他 業 務 収 益		5,669
そ の 他 経 常 収 益		983
経 常 費 用		27,311
資 金 調 達 費 用		3,336
(うち預金利息)	(2,719)
役 務 取 引 等 費 用		1,100
そ の 他 業 務 費 用		3,828
営 業 経 費		13,503
そ の 他 経 常 費 用		5,542
経 常 利 益		3,224
特 別 利 益		20
特 別 損 失		29
税金等調整前四半期純利益		3,214
法人税、住民税及び事業税		717
法人税等調整額		51
少数株主利益		283
四 半 期 純 利 益		2,162

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

○ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
経 常 収 益		31,129
資 金 運 用 収 益		19,869
(うち貸出金利息)	(14,754)
(うち有価証券利息配当金)	(4,948)
役 務 取 引 等 収 益		4,381
そ の 他 業 務 収 益		5,701
そ の 他 経 常 収 益		1,177
経 常 費 用		24,486
資 金 調 達 費 用		3,290
(うち預金利息)	(2,318)
役 務 取 引 等 費 用		1,098
そ の 他 業 務 費 用		4,849
営 業 経 費		12,808
そ の 他 経 常 費 用		2,439
経 常 利 益		6,643
特 別 利 益		49
特 別 損 失		940
税金等調整前四半期純利益		5,751
法人税、住民税及び事業税		2,374
少数株主利益		261
四 半 期 純 利 益		3,115

平成21年3月期 第1四半期決算説明資料

当行の平成21年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、平成20年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

1. 損益状況【単体】

平成21年3月期第1四半期のコア業務純益は64億円(第2四半期累計期間予想値125億円の51%)、経常利益は26億円(第2四半期累計期間予想値100億円の26%)、四半期純利益は21億円(第2四半期累計期間予想値60億円の35%)となりました。

(単位:億円)

	平成20年3月期 第1四半期 (A)	平成21年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	(参考) 平成20年3月期 実績
[]内は第2四半期累計期間の業績予想値				
経常収益 [500億円]	248	241	△7	1,163
業務粗利益	192	188	△4	763
資金利益	164	166	2	635
役務取引等利益	24	19	△5	90
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	2 (-)	2 (△0)	△0 (△0)	37 (31)
経費	119	124	5	487
一般貸倒引当金繰入額	13	11	△2	45
業務純益 [130億円]	59	52	△7	230
コア業務純益 (注) [125億円]	73	64	△9	243
臨時損益	1	△25	△26	△39
不良債権処理額	7	29	22	164
株式等関係損益	6	△1	△7	121
その他臨時損益	3	5	2	3
経常利益 [100億円]	61	26	△35	190
特別損益	△8	△0	8	△14
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	4	-	△4	4
うち預金払戻損失引当金繰入額(過年度分)	5	-	△5	5
税引前四半期(当期)純利益	52	26	△26	175
四半期(当期)純利益 [60億円]	30	21	△9	103

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成19年6月末比147億円増加し1,366億円となりました。
また、総与信に占める割合は、4.56%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成20年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	239	223
危険債権	687	711	703
要管理債権	312	415	388
合計	1,219	1,366	1,314
総与信に占める割合(%)	4.21%	4.56%	4.38%

(注) 1. 平成20年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成20年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	103	103
危険債権	687	711	703
要管理債権	312	415	388
合計	1,105	1,230	1,195
総与信に占める割合(%)	3.84%	4.12%	4.00%

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成19年6月末比923億円減少し503億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成19年6月末		平成20年6月末		平成20年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	10,406	1,426	9,503	503	7,833	504	648	144
株式	2,415	1,466	1,732	631	1,563	542	602	59
債券	6,883	△54	7,003	△71	5,581	30	44	13
その他	1,106	14	767	△56	687	△69	2	71

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成19年6月末		平成20年6月末		平成20年3月末			
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	23	0	18	0	18	0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 預金、貸出金の残高【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成20年6月末	平成20年3月末
預金(末残)	36,630	36,961	36,396
うち個人預金	25,024	25,791	25,068
貸出金(末残)	28,055	29,070	29,090
うち消費者ローン	6,529	7,242	6,986

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成20年6月末	平成20年3月末
預金	25,024	25,791	25,068
投資信託	1,531	1,452	1,379
公共債	2,181	2,169	2,204
個人年金保険等	1,413	1,682	1,615
合計	30,150	31,095	30,268

以上